

持続可能な開発目標

SDGs、世界に浸透 日本の出遅れ目立つ

持続可能な開発目標（SDGs）が国連で採択されて1年が経った。それ以来、コカ・コーラやマイクロソフトなどのグローバル企業や欧州委員会が積極的に関与する動きが加速し、SDGsは持続可能性についての世界のデファクトスタンダードになった。一方、日本政府は内閣府にSDGs推進本部を設置したものの、その動きは鈍い。

（今井 麻希子、副編集長・吉田 広子、編集部・池田 真隆、松島 香織、寺町 幸枝、下田屋 毅＝ロンドン、栗田 路子＝ブリュッセル、斉藤 淳子＝北京、オルタナ総研所長・川村 雅彦）

「ステップ1」はSDGsに反する影響と、バリューチェーン全体のリスク、ビジネス機会を評価する

「ステップ2」は取締役会で具体的なゴールとターゲットを設定する

「ステップ3」は株主を含めたステークホルダーに対し、進捗を報告する

「ステップ4」は目標を達成するために、従業員とのエンゲージメントを図る

「ステップ5」は「アニュアルレポート」などでコミットメントを表明する

2016年7月、NTTの鵜浦博夫社長宛てに一通の封書が届いた。差出人は国連事務総長が任命したSDGs推進者組織「SDGsアドボケート」。その内容は、SDGs達成に向けての「5つのステップ」を記し、社長が署名して返信することを求めている。同組織は世界の「フォーチュン500」企業に同様のレターを送っている。

エリクソンやBTが先行

同社の岡田善幸総務部門CSR推進室担当部長が海外の競合他社についてリサーチしたところ、ICT業界ではエリクソンやブリティッシュテレコム（BT）らが、SDGsに関する取り組みを積極的に発信していることが分かった。

だが、彼らの実質的な取り組みはこれからだ。まずは「賛同宣言」することで海外勢にキャッチアップすることが可能と考えたという。

岡田担当部長は、直接、鵜浦社長にSDGsについて説明を行い、その場でサインをもらった。そして9月23日、NTTグループはSDGsに賛同し、ICT（情報通信技術）を通じて貢献することを内外に表明した。

「海外で事業展開している企業にとって、SDGsは『共通言語』としても役立つ。例えば長時間労働といった、世

「持続可能性」の世界標準に

世界の常識とはかけ離れた課題の存在に気付くきっかけにもなる。世界の叡智を集結して

つくりだしたSDGsを課題解決の糸口にしたい」(同部長)

同社は、毎年2月に開催する社内イベント「CSRカンファレンス」でもSDGsをテーマにする予定だという。

欧州の多くの企業は12月に決算期を迎える。「2017年に発行される各社のサステナビリティレポートに、どれくらいSDGsに関する言及が含まれるかが、一つのチェックポイントとなる」と岡田担当部長は注目する。

17の目標と169のターゲットからなるSDGs(持続可能な開発目標)は、2030年を目標年に策定された。2015年をゴールに2000年に設定されたMDGs(ミレニアム開発目標)

も同じ国連主導の国際ルールだったが、世界の反応はまるで違った。

第一の理由は、貧困や気候変動など喫緊の課題に対する

各国の認識が飛躍的に高まったこと。第二には、近年、グローバルゼーションの負の側面にスポットが当たるなか、多くのグローバル企業の間で

「取り組まなければ社会から存在を許されない」という危機感が募ったことだ。

第三には、SDGsがMDGsと比べて内容が大きく

「進化」したことだ。MDGsは課題解決の対象を途上国としていたが、SDGsはこれ

に先進諸国を含む全世界に広がった。

さらに、生物多様性や気候変動といった環境問題に加え、生産と消費、労働やジェンダー、ガバナンスなど、広義の観点から「持続可能性」

の課題を捉えた。これを分野横断的に取り組むことを奨励し、市民社会の参画やパートナーシップを前提とした総括

的な目標となった。

国連新体制でさらに強化

11月末に東京で開催されたシンポジウムで、中満泉・国連事務次長補は、「グテレー

ス事務総長の下で新体制になる2017年の最優先課題の一つがSDGsだ。SDGs

では『誰も置き去りにしない』というスローガンの下、包括的に弱者救済を中心に取り組んでいく」と強調した。

新事務総長のもと、国連はSDGsの推進のほか、シリアやイエメンの支援、紛争を予防する開発支援、ヒューマン

モビリティ(人の移動)に重点的に取り組んでいくことを表明した。

「テロの犠牲者は3万人、難民・避難民・亡命申請者は6530万人に上り、増加を続けている。紛争解決に時間がかかるようになった。従来型の開発支援では限界がある。平和度は下がり、世界が激変するなかで、加盟国

SDGs達成状況 国別ランキング

1位	スウェーデン	84.5
2位	デンマーク	83.9
3位	ノルウェー	82.3
4位	フィンランド	81.0
5位	スイス	80.9
6位	ドイツ	80.5
7位	オーストリア	79.1
8位	オランダ	78.9
9位	アイスランド	78.4
10位	イギリス	78.1
11位	フランス	77.9
12位	ベルギー	77.4
13位	カナダ	76.8
14位	アイルランド	76.7
15位	チェコ共和国	76.7
...		
18位	日本	75.0
...		
25位	アメリカ	72.7
...		
27位	韓国	72.7
...		
76位	中国	59.1
...		
147位	コンゴ共和国	31.3
148位	リベリア	30.5
149位	中央アフリカ共和国	26.1

独ベルテルスマン財団がSDGsの17目標ごとに、各国が公開しているデータを基準に独自に評価した(2016年7月現在)

(出典:独ベルテルスマン財団「SDG INDEX & DASHBOARDS」)

民間セクターへの期待

SDGsで特徴的なのは、民間セクターの参画の重要性を明記したことにある。「実施手段とグローバル・パートナーシップ」を定めた67項では、以下のような記述がある。

民間企業の活動・投資・イノベーションは、生産性及び包摂的な経済成長と雇用創出を生み出していく上での重要な鍵である。我々は、小企業から協同組合、多国籍企業までを包含する民間セクターの多様性を認める。我々は、こ



- 目標1**＝あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ
- 目標2**＝飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
- 目標3**＝あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
- 目標4**＝すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標5**＝ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る
- 目標6**＝すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
- 目標7**＝すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
- 目標8**＝すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する
- 目標9**＝レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る
- 目標10**＝国内および国家間の不平等を是正する
- 目標11**＝都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする
- 目標12**＝持続可能な消費と生産のパターンを確保する
- 目標13**＝気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
- 目標14**＝海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15**＝陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
- 目標16**＝持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
- 目標17**＝持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

いるのはこの逆の「アウトサイドイン」で実際の社会課題を起点にしたアプローチだ。

黒田事務局長は「国際的に取り組みが遅れていると評価を受けている気候変動、エネルギー、ジェンダーなどに関しては、高い目標を立てて政策を総動員するとともに、マルチステークホルダー連携で取り組むことが重要だ」と期待する。

日本の達成状況は18位

事実、独ベルテルスマン財団の調べでは、149カ国のSDGs達成状況のランキングで日本は18位だった(17頁参照)。一方で1位にスウェーデン、2位にデンマーク、3位にノルウェーと北欧が続いた。報告書では、17分野について達成状況をスコア化して評価している(19頁参照)。

残念ながら、日本経団連や経済同友会など財界トップからも、明確なメッセージは聞こえてこない。上場企業の間

うした民間セクターに対し、持続可能な開発目標における課題解決のための創造性とイノベーションを発揮することを求める。

SDGs達成に向けた企業の参画を支援するため、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、GRI(国際的なサステナビリティ・レポート・システムのガイドライン作りを使命とする非営利組織)、WBCSD(持続可能な開発のための経済人会議)は、「SDGコンパス」というガイドラ

インを共同開発した(21頁参照)。

日本政府の動きは鈍く

日本政府は、G7伊勢志摩サミット開催に先駆け、2016年5月に各国務大臣を構成委員とする「SDGs推進本部」を設置した。

マルチステークホルダーの意見を反映するべく「SDGs推進円卓会議」を開催し、SDGs実施指針の策定や実施に関する意見交換の場を設けた。実施計画は年内にも策

定される見込みだ。

ここには、関連省庁の担当官の他、国連機関やグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、経団連といった民間組織のほか、有識者やNGO・NPO、消費者団体らの代表がメンバーとして名を連ねる。

2017年には、SDGsのフォローアップ・レビューを目的に毎年国連本部で開催されるハイレベル政治フォーラムにおいて、日本も自発的レビューを提出することを表

明している。

しかし、SDGs推進円卓会議のメンバー、黒田かをり・一般財団法人CSOネットワーク事務局長は「円卓会議やパブリックコメントなどのプロセスは評価できるものの、これまでの議論では政府の『インサイドアウト』の発想が目立つ」と指摘する。

インサイドアウトとは組織の内部事情から発した行動を指し、この場合は既存の政策や取り組みを起点にした考え方を指す。SDGsが求めて

でも、組織的にSDGsに対応している企業はまだ少数派だ。だが、日本でもSDGsに真剣に取り組み、社会課題を解決しようという動きが生まれたことは、一筋の光明だ。

競合の垣根を越えて

UNGCのローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)は、SDGs推進の旗振り役だ。2016年7月に「SDGsタスクフォース」を発足し、13人が参加。主にSDGsの認知度向上や企業の取り組みの強化、政府への提言を進める。

GCNJの大田圭介事務局長は「タスクフォースの役割は『エンジン』である。社会課題をビジネスの機会ととらえ、企業には積極的に取り組んでほしい。日本の強みを生かした事例を世界にも発信していきたい」と意気込む。

ESG(環境、社会、ガバナンス)投資がグローバルに広

がるなかで、金融セクターの巻き込みもグローバル全体の課題だ。

GCNJ会員企業の損害保険ジャパン日本興亜は、2006年に責任投資原則(PRI)に署名し、UNGCに参加している。2010年には、タイ東北部の稲作農家の干ばつ被害を緩和するため、「天候インデックス保険」の販売を開始した。干ばつによって降水量が一定基準を下

回った場合、保険に加入している農家に保険金が支払われるという仕組みだ。

フィリピンでは台風の中心が対象エリアを通過した際に一定の保険金が支払われる保険が提供されているほか、ミャンマーでは地球観測衛星から推定された雨量データを活用した保険を開発し、インドネシアでも稲作農家向けに天候インデックス保険の開発を行っている。



タスクフォースのサブリーダーで、同社の堺美智子・CSR室特命課長は「民間企業に期待される役割が大きくなってきた。競合意識の垣根を越えて連携していく必要がある」と話す。

では、社会を変革するほどの動きをつくるために、企業はどう動けばよいのか。

慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科の小坂真理特任講師は「指標に関連する事業について全て取り組んでいくと、長期的な視点を持つことができ、『あるべき姿』が見えてくる。一社での取り組みが難しい場合は適切なパートナーを見つたり、経験を共有し、学んだりする場を設けると良い」とする。

NPOもSDGsを活用

「SDGs 市民社会ネットワーク」が2016年4月に設立されるなど、NPOもSDGsの活用を始めている。「持続可能な開発のための

2030アジェンダ」の前文では、「誰も置き去りにしない」と宣言している。このスローガンを掲げて障がい者支援活動を行うのが、福島県郡山市にあるNPOしんせいだ。

東日本大震災で避難を余儀なくされた障がい者には、「以前のように仕事をしたい」という思いがあったが、避難先に仕事は無かった。

しんせいは企業の支援・協力を仰ぎ、2000人が仕事に関わる継続した仕事を創出した。日清製粉から技術指導を受けて開発した「ぼるぼろん」は、人気のお菓子となった。ブラザー工業やヤフーの支援を受けて、刺しゅう入りのバックを作成している。

マルチステークホルダー・アプローチによって課題を共有し、障がい者の利益と誇りの持てる仕事生まれた。「誰も置き去りにしない」社会、分け隔てられないことのない社会の始まりになった」と富永事務局長は笑顔を向けた。